

# 最近の統計調査より

## 調査・解析部



### 3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆労働経済動向調査（平成25年2月） 3月12日（厚生労働省）
  - ・平成25年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」-「過剰」）は、調査産業計12ポイントと7期連続不足となった（平成24年11月調査14ポイント不足）。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で16ポイントと14期連続不足となった（同16ポイント不足）。
- ◆第7回中高年者縦断調査（中高年の生活に関する継続調査）<sup>(注1)</sup> 3月14日（厚生労働省）
  - ・「介護・育児等」、「健康」を理由に離職する場合は、仕事を希望している者のうち仕事探し・開業準備を「何もしていない」割合が高い（それぞれ仕事を希望している者の50.5%、43.8%）<sup>(注2)</sup>。
  - ・社会参加活動のうち、趣味・教養、スポーツ・健康、地域活動は、活動を継続しやすく、離職前に「活動なし」だった者が活動を始める割合も高い。

(注1) 平成17年10月末に50～59歳であった男女に対して、家族、健康、就業、社会参加活動などの状況を毎年、定期的に継続調査している調査である。第7回調査では、第1回調査（平成17年度）から継続して回答している56～65歳の男女23,672人の回答を集計。  
(注2) 第2回調査から第7回調査までに「収入を伴う仕事をやめたことがある」者で、離職前に仕事をしており離職後には仕事をしていない者のうち、離職後に仕事をしたい者（離職後に仕事をしていない者に占める割合は54.0%）。
- ◆平成24年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成25年1月末現在） 3月15日（厚生労働省）
  - ・高校新卒者の就職内定率は88.3%で、前年同期比1.9ポイントの増となった。
  - ・高校新卒者の求人倍率は1.29倍で、前年同期比0.08ポイントの増となった。
  - ・中学新卒者の求人倍率は0.83倍で、前年同期比0.19ポイントの増となった。
- ◆平成24年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成25年2月1日現在） 3月15日（厚生労働省）
  - ・大学の就職内定率は81.7%で、前年同期比1.2ポイントの増となった。
  - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は78.8%で、前年同期比11.9ポイントの増となった。
  - ・高等専門学校の就職内定率（男子学生のみ）は99.2%で、前年同期比1.2ポイントの増となった。
  - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は78.5%で、前年同期比1.0ポイントの増となった。
- ◆21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告書（10年分のデータより）<sup>(注1)</sup> 3月21日（厚生労働省）
  - ・「無職」や「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」の男女は、「正規雇用」の男女に比べて結婚を「絶対したい」と思う者が少ない<sup>(注2)</sup>。
  - ・男女とも、収入が高いほど結婚しやすい、特に男性の30歳以上で顕著<sup>(注3)</sup>。

(注1) 「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」及び「21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」の10年分のデータを用いた、国立社会保障・人口問題研究所等の協力を得て行われた分析。同一個人を追跡する縦断調査の特性を活かし、2000年代以降における若者を中心とした就業、結婚、出産における行動の変化や政策の効果が分析されている。  
(注2) 未婚男女について、前年の就業形態が正規雇用の者を基準として、翌年に結婚を「絶対したい」と回答する確率の差をみたもの。無職で男-12.5%ポイント、女-7.5%ポイント、派遣社員で男9.3%ポイント、女5.2%ポイントなどとなっている。  
(注3) 前年の収入が女性で200万円、男性で250万円の者が結婚する確率をそれぞれ100%として収入と結婚との関係を相対確率でみたもの。
- ◆平成24年度能力開発基本調査 3月26日（厚生労働省）（企業調査）
  - ・正社員一人当たりに対する「過去3年間」のOFF-JTに支出した費用の実績は、「増減なし」とする企業が38.3%、「上昇傾向」とする企業が21.4%となっている。「今後3年間」の見込みは「上昇傾向」とする企業が31.2%と高くなっている。

(事業所調査)

  - ・人材育成に関して何らかの「問題がある」と回答した事業所は68.7%である。
  - ・問題点として最も多い回答は「指導する人材が不足している」(51.3%)、次いで「人材育成を行う時間がない」(44.5%)、「人材を育成しても辞めてしまう」(40.4%) などとなっている。

(個人調査)

  - ・自己啓発を行った人は、正社員では47.7%（23年度43.8%）、正社員以外では22.1%（同19.3%）であり、2年連続で上昇。
- ◆毎月勤労統計調査（平成24年年末賞与） 4月2日（厚生労働省）
  - ・平成24年年末賞与（規模5人以上）は前年比1.5%減の365,687円となった。

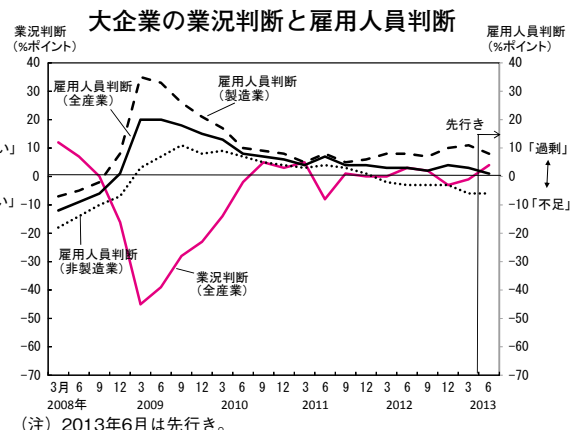
### 注目の統計・指標

全国企業短期経済観測調査（短観）（3月） 4月1日（日本銀行）

#### ～大企業の業況判断は9カ月ぶりに改善～

- ・大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は全産業で-1ポイント（前期-3、先行き4）、製造業で-8ポイント（前期-12、先行き-1）、非製造業で6ポイント（前期4、先行き9）となり、それぞれ2ポイント、4ポイント、2ポイント前期を上回った。また、先行きについてもそれぞれ5ポイント、7ポイント、3ポイントの上昇となっている。
- ・大企業の雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は全産業で3ポイント（前期4、先行き1）、製造業で11ポイント（前期10、先行き8）、非製造業で-6ポイント（前期-3、先行き-6）となった。製造業では過剰超過、非製造業では不足超過と業種によって違いがみられる。

（調査・解析部 上村聡子）



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	-	-	2,435,686	-6.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	298	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	296	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	293	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	294	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	287	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5
6	11,096	6,591	6,304	5,528	942	282	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5
7	11,098	6,565	6,277	5,497	951	284	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	278	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	279	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	274	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	273	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	284	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。  
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.74	1.21	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.23	0.6	-0.4	0.3	1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.23	0.6	-0.4	0.0	1.7
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.26	0.7	0.0	-0.1	2.5
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.80	1.28	0.9	0.1	0.2	2.6
6	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.81	1.29	0.9	0.1	-0.1	3.2
7	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.81	1.29	0.6	-0.2	-0.1	2.2
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.81	1.31	0.7	-0.1	-0.2	2.8
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.28	0.6	-0.3	-0.3	2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.81	1.31	0.7	-0.6	-0.2	2.8
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.82	1.33	0.6	-0.8	-0.1	2.3
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	1.35	0.8	-0.9	-0.3	3.2
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.85	1.33	r 0.6	r -1.0	r -0.5	r 3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.35	p 0.3	p -0.9	p -0.6	p 2.9
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	96.9	-1.0	104.5	0.1	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1	
3	0.9	1.0	0.7	1.5	1.3	4.3	9.6	105.6	10.4	79.6	-11.4	
4	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	5.3	16.8	90.7	9.5	90.8	-9.7	
5	-1.1	-0.8	0.4	3.2	3.9	5.6	12.8	98.8	1.5	89.8	-3.5	
6	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.2	6.1	96.6	-2.8	132.8	3.3	
7	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	0.1	-0.8	0.8	98.3	-0.3	133.3	-0.8	
8	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	96.3	-3.7	93.5	5.4	
9	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	96.8	-6.7	86.1	7.6	
10	-0.4	0.1	-0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	96.3	-4.3	85.5	2.6	
11	-0.8	-0.5	-0.3	1.6	2.2	-2.2	-6.2	91.2	-5.9	90.8	2.0	
12	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	92.9	-5.3	198.8	6.7	
13年1月	r 0.1	r 1.1	r -0.7	r -1.7	r -1.3	r -1.9	r -6.6	r 99.6	r -2.3	r 96.0	r 4.6	
2	p -0.7	p 0.1	p -0.8	p -3.5	p -3.2	p -2.0	p -5.8	p 89.7	p -7.9	p 91.5	p 9.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2008年	6,385	14,536	4,030	2,944	2,575	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,032	2,896	2,551	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,057	2,902	2,555	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,112	2,917	2,558	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,153	2,951	-	4.3	8.1	5.5	7.9	r 10.3	10.5	
12年1月	6,271	14,161	r 4,145	2,921	-	4.5	8.3	5.6	r 8.3	r 9.9	10.1	
2	6,284	14,202	4,145	2,927	-	4.5	8.3	5.6	r 8.2	10.0	10.2	
3	6,264	14,202	4,149	2,932	2,559	4.5	8.2	5.5	8.1	10.0	10.3	
4	6,261	14,193	4,151	2,938	-	4.5	8.1	5.5	r 8.0	10.1	10.3	
5	6,258	14,230	4,155	2,948	-	4.4	8.2	5.5	7.9	10.2	10.4	
6	6,273	14,245	4,156	2,956	2,586	4.3	8.2	5.5	7.9	10.2	10.5	
7	6,269	14,225	4,161	2,959	-	4.3	8.3	r 5.5	7.8	10.3	10.5	
8	6,269	14,216	4,162	2,958	-	4.2	8.1	5.4	7.8	10.3	10.5	
9	6,269	14,297	4,160	2,960	2,597	4.3	7.8	5.4	7.8	r 10.4	10.6	
10	6,285	14,333	4,160	2,970	-	4.2	7.9	5.4	r 7.7	10.4	10.7	
11	6,279	14,328	4,163	2,975	-	4.2	7.8	5.4	7.7	r 10.5	10.7	
12	6,255	14,331	r 4,166	2,973	-	4.3	7.8	r 5.4	7.7	r 10.6	10.7	
13年1月	6,289	14,332	r 4,169	-	-	4.2	7.9	r 5.4	-	r 10.7	10.8	
2	6,298	14,349	4,173	-	-	4.3	7.7	5.4	-	10.8	10.9	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LabourMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。